

地域発 元気づくり支援金 令和3年度重点テーマについて

重点的に推進するテーマは補助率をかさ上げする。

事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率
ソフト事業	市町村等・公共的団体等	3 / 4 以内	4 / 5 以内
ハード事業	市町村等（下記の市町村除く）	1 / 2 以内	2 / 3 以内
	財政力指数が県平均以下の市町村	2 / 3 以内	3 / 4 以内
	公共的団体等	2 / 3 以内	3 / 4 以内

重点テーマに該当するか否か判断するための目安は以下の表のとおりとする。

なお、重点テーマに該当しない場合でも、採択することを妨げるものではない。

1 「県全域」重点テーマ

区分	判断の目安
(1)2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進 (R3~R5)	<p>① 事業目的</p> <p>長野県では、令和元年12月に「気候非常事態宣言」を表し、令和2年9月定例会においては、2050年度までに県内の二酸化炭素排出量を実質ゼロ（2050ゼロカーボン）にする目標を掲げた「長野県脱炭素社会づくり条例」が可決、成立した。</p> <p>また、国においても、菅総理大臣の所信表明において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「2050カーボンニュートラル」が宣言され、この動きを県民に浸透させていくことが必要である。</p> <p>併せて、近年国際的に問題となっている海洋プラスチックごみ問題に対して、日本海・太平洋に流れ出る河川を有する上流県の責務として取り組んでおり、この取組を推進することは脱炭素に資するものである。</p> <p>については、市町村や住民、事業者が一丸となり、2050 ゼロカーボンや海洋プラスチックごみ問題に向けた意識変革や行動の変容を促す取組を推進する。</p> <p>② 事業内容</p> <p>ア、イ 住民一丸となった脱炭素まちづくりの実現に向けた取組及び地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の暮らしやすさに資する事業であること。 ・発電設備等の設置が事業の目的でないこと。 <p>ウ その他総合的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替製品を製作する際には、予め地域の関係者と海洋プラスチックごみ問題に関する意義や目的を共有すること。 ・代替製品を配布する際には、地域住民に対して海洋プラスチックごみ問題に関する意識を向上させるような啓発を合わせて行うこと。 ・イベント等において参加者へ信州プラスチックスマート運動の意義や重要性を啓発し、行動変容を促すような内容であること。 ・実地学習（河川等でのごみ拾いで収集したごみの量や種類等のデータの分析）及び海洋プラスチックごみ問題に関する学習会を合わせた取組であること

区 分	判 断 の 目 安
	<p>③ 事業効果</p> <p>ア 住民一丸となった脱炭素まちづくりの実現に向けた取組 事業への参加を通じて、地域の住民・事業者が地域の気候変動の現状や、脱炭素社会へ向かうことへの楽しさを実感し、企業活動や日常生活における意識や行動が変化する。</p> <p>イ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及拡大 事業実施により、地域資源を活用した再生可能エネルギーがゼロカーボンや地域の経済の活性化に資するという理解が進み、再生可能エネルギーの一層の普及が期待できること。</p> <p>ウ その他総合的な取組 地域の海洋プラスチックごみ問題への意識が向上するほか、海洋プラスチックごみの減少が期待できること。</p>
<p>(2) 地域防災力の向上 (R2～R4)</p>	<p>① 事業目的 自然災害から住民のいのちを守るためには、日頃からの備えと近隣住民の共助による初動確保の重要性が、昨年の令和元年東日本台風（台風第19号）災害においても再認識させられたところである。 については、住民の暮らしの基盤となる地域コミュニティの維持と機能強化を図るため、地域が行う防災力向上の取組に対して重点支援する。</p> <p>② 事業内容</p> <p>ア 地域住民の避難体制の構築と防災訓練の実施 地域住民が主体となり、身近な災害リスクの確認や体験、地域の支え合いによる避難体制の構築、災害時に孤立の可能性がある小規模な集落における避難路の確保と支え合いの仕組みづくりなど、近隣で声を掛け合いながら危険な場所から避難することで、逃げ遅れを出さない取組であること。（災害時住民支え合いマップ等を活用した取組であること。） なお、災害時住民支え合いマップ（地域福祉総合助成金（安心生活支援事業（災害時住民支え合いマップ作成促進事業））[地域福祉課]）、地区防災マップ（防災安全交付金（総合流域防災事業（効果促進事業））[砂防課]）の作成は、支援金の対象外とする。</p> <p>イ 地域の子どもたち等に対する防災教育・災害履歴の伝承事業の実施 大規模な気象災害は気候変動が大きな要因であることから、身近な地域の災害と環境（地球温暖化など）について学んだり、地域に残る災害の歴となる伝承（自然災害伝承碑や古文書、口伝など）を掘り起こすなど、後世に伝えていくための取組であること。</p> <p>③ 事業効果 事業の実施により、「自らの命は自ら守る」意識の醸成や身近な災害リスクの理解、地域における人材の確保と支援体制の構築が促進され、地域全体で逃げ遅れを出さない仕組みに役立つことが期待できる。 また、身近な地域の環境を学び、災害の教訓を伝承することは、災害を自分ごととして捉えるとともに世代を超えた将来の備えへとつながり、災害から逃げ遅れを出さない地域づくりに役立つことが期待できる。</p>

2 「上田地域」重点テーマ

県全域で重点的に推進するテーマに加え、地域特有の課題解決に向け、重点テーマを地域ごとにも設定し、その推進のため補助率をかさ上げします。

【テーマの該当性】

区 分	判 断 の 目 安
(1) 若者・女性・外部人材の活躍の推進	<p>① 事業目的 若者や女性、外国人留学生などが地域コミュニティを支える人材として定着・活躍できる場の創出を目的としていること</p> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性・外国人留学生等の起業・就業支援や活躍を推進する事業であること。 ・国際交流、多文化共生を推進する事業であること。 ・小中高生が地域産業や地元企業の特色に触れることができる機会を提供する事業であること。 <p>③ 事業効果 地域を支える新たな担い手の確保が期待できること。</p>
(2) 世代・地域を越えた交流の推進	<p>① 事業目的 世代間、地域間の交流を通じた地域コミュニティの活性化を目的としていること。</p> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代間、地域間の交流による地域コミュニティの活性化を図る事業であること。 ・地域住民との協働により地域活性化を図る事業であること。 ・都市農村交流事業や体験学習・体験旅行に関する事業であること。 ・在住者以外との交流事業や体験学習・体験旅行を通じた地域振興を目的とする事業であること。 <p>③ 事業効果 都市農村交流人口の増加、様々な者の参画による地域コミュニティの活性化が期待できること。</p>
(3) 地域の強み・資源を生かした産業の振興	<p>① 事業目的 地域資源を活用した産業の創出・振興を目的としていること。</p> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業の創出・連携・集積に関する事業であること。 ・東信カラマツやワイン等の特産品・地域資源を活用・振興する事業であること。 ・商品・サービスの高付加価値化・ブランド化・販路拡大等を図る事業であること。 <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化と雇用促進、就労・定住人口の増加が期待できること。 ・「生活の糧」となる地元産業を振興することで、住民の生活基盤の安定が期待できること。

<p>(4) 地域との交流を促す魅力ある観光地域づくり</p>	<p>① 事業目的</p> <p>豊かな自然と豊富な地域資源を生かした地域との交流を促す魅力ある観光地域づくりを目的としていること。</p> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉や高原、地域食材等の地域資源を活用した体験・滞在型観光を推進する事業であること。 ・ ウォーキングイベントの開催等、豊かな自然や環境を生かしたヘルスツーリズム・スポーツツーリズムを推進する事業であること。 ・ 外国人観光客の満足度を高めるための案内看板やパンフレット等の多言語化に関する事業であること。 <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光地利用者数及び観光消費額の増加が期待できること。
<p>(5) 住環境整備と魅力発信による移住推進</p>	<p>① 事業目的</p> <p>魅力ある住環境の整備と情報発信により多様な人材を呼び込むことを目的としていること。</p> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな自然を活用した子育てしやすい環境についての情報発信による移住推進の事業であること。 ・ 地域住民の健康づくりの推進や地域公共交通の確保など、魅力ある住環境整備に関する事業であること ・ 地域資源の掘り越し・磨き上げ、情報発信に関する事業であること。 <p>③ 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住人口の増加が期待できること。